

## モザンビーク共和国月報（2022年3月）

### 主な出来事

#### 【内政】

- モザンビーク内政（閣僚交代）
- モザンビーク内政（新閣僚任命）
- モザンビーク内政（第6回全国市町村議会選挙実施日の決定）

#### 【外交】

- モザンビーク外交（ウクライナ情勢：モザンビーク政府公式見解）
- モザンビーク外交（2022年TICAD閣僚会合の開催）

#### 【経済】

- モザンビーク経済（IMF代表団とモザンビーク政府間で支援再開に向け合意）
- モザンビーク経済（中央銀行による金利引き上げ）
- 第17回民間セクター年次会議会議（CASP）開催
- モザンビーク電力（テマネ火力発電所プロジェクト）

#### 【内政】

##### モザンビーク内政（閣僚交代）

2日、ニューシ大統領は、マレイアーネ経済・財務大臣、マイータ海洋・内水・漁業大臣、トネラ鉱物資源・エネルギー大臣、メスキータ商工大臣、シリーヤ退役軍人大臣及びマシャティーネ公共事業・住居・水資源大臣を罷免し、翌3日、ロザリーオ首相を罷免した。

また、3日、同大統領は、以下のとおり新閣僚を任命した。

- ・アドリアーノ・アフォンソ・マレイアーネ首相（注：前経済・財務大臣）
  - ・エルネスト・マックス・エリアス・トネラ経済・財務大臣（注：前鉱物資源・エネルギー大臣）
  - ・リディア・デ・ファティマ・ダ・グラッサ・カルドーゾ海洋・内水・漁業大臣（注：前保健副大臣）
  - ・カルロス・ジョアキン・ザカリアス鉱物資源・エネルギー大臣（注：前モザンビーク国家石油院（INP）総裁）
  - ・シルヴィーノ・アウグスト・ジョゼ・モレーノ商工大臣
  - ・カルロス・アルベルト・フォルテス・メスキータ公共事業・住居・水資源大臣（注：前商工大臣）
  - ・アミールカル・パイア・ティヴァーネ経済・財務副大臣
- （3日付当地各紙）

##### モザンビーク内政（新閣僚任命）

18日、ニュシ大統領は、ジョゼフィーナ・ベアット・マテウス・ムペロ氏を退役軍人大臣に任命した。

(18日付当地各紙)

### **モザンビーク内政 (第6回全国市町村議会選挙実施日の決定)**

22日、第8回通常総会に参集した内閣は、第6回全国市町村議会議員選挙の実施日を2023年10月11日とする政令を承認した。

(22日付ノティシマス紙)

### **【外交】**

#### **モザンビーク外交 (ウクライナ情勢：モザンビーク政府公式見解)**

2日、マカモ外務協力大臣は、ウクライナ情勢に対するモザンビーク政府初の公式的立場を明らかにした。同大臣は、モザンビーク政府はウクライナ情勢を「非常に懸念」しており、欧州および世界にとって、「損害の大きい結果 (consecuencias nefastas)」を招く恐れがある旨述べた。また、「我々は、節度、人命の保護、敵対行為の停止、および平和的かつ永続的な解決に向けた当事者間の建設的対話の再開を求める」と述べた。さらに、その解決は、「紛争当事者の平和的共存を確保するため、国連憲章の主要原則」に基づかなければならない旨述べた。(当館注：2日、モザンビーク政府は、国連緊急特別総会にて可決された決議への投票を棄権した。)

また、同大臣は、ウクライナには15人のモザンビーク人留学生がいた旨述べた上で、現在、そのうちの4人がポーランドに、5人がハンガリーに、2人がルーマニアに、1人がモルドバ、1人はモザンビークに在留し、また、残りの2人はスロバキアに向かっている旨述べた。

(2日付ノティシマス紙及びLUSA)

#### **モザンビーク外交 (2022年TICAD閣僚会合の開催)**

マカモ外務協力大臣は、27日(日)にオンライン形式で開催されたアフリカ開発会議(TICAD)閣僚会合にて、モザンビークは、戦争による人々の死と苦しみをなくすために、建設的な対話を中心とした紛争の平和的解決を支持している旨発言した。

同大臣は、TICADの平和・安定・安全に関するパネルディスカッションにおいて、テロ及び暴力的過激主義を「現代世界における最大の脅威」のうちの二つであるとした。また、同大臣は、モザンビークはテロの犠牲者であり、この現象を根絶することが急務であると考えている旨述べ、「我々はテロとの戦いを、TICADが確立しようとしているパートナーシップの優先事項のひとつとすることを提案する」と述べた。

同大臣は、パンデミックとの戦いに言及した上で、日本が、TICADの下、ワクチン接種プログラムや医薬品生産、特にワクチン生産のための条件整備を通じて、保健分野で

の協力強化に引き続き主導的な役割を果たすことを確信している旨述べた。

2日間のオンライン会議で、アフリカと日本の外相は、2019年に開催されたTICAD7首脳会合で合意したアクションの実施段階を評価し、本年8月にチュニジアで開催されるTICAD8首脳会合に向けた準備を行った。

アフリカ開発会議は、1993年に日本が創設したフォーラムであり、アフリカ諸国と定期的に会合を持ち、アフリカの指導者と開発パートナーとのハイレベルな政治対話を促進することを目的としている。

(29日付ノティシヤス紙)

## 【経済】

### モザンビーク経済（IMF代表団とモザンビーク政府間で支援再開に向け合意）

28日、IMFはプレスリリースを発出し、IMF代表団とモザンビーク政府が、2022年から2025年の間、拡大クレジットファシリティ（ECF）の枠組みで、最大4億7,000万米ドルの融資を実施する方向で合意したことを発表した。本融資の合意はIMF代表団とモザンビーク政府間でなされたものであり、今後IMF理事会の承認を得て実施される。

(28日付けIMFプレスリリース)

### モザンビーク経済（中央銀行による金利引き上げ）

30日、中銀の金融政策委員会（CPMO）は、政策金利（MIMO）を13.25%から15.25%へ引き上げることを決定した。ウクライナ情勢の悪化、世界的なサプライチェーンの混乱、気候変動・自然災害の頻発、原油価格増加分の他の財・サービス価格への転嫁によりインフレ圧力が高まったことを踏まえた決定である。

(30日付中央銀行プレスリリース)

### 第17回民間セクター年次会議会議（CASP）開催

30日、31日の2日間、マプトにて第17回民間セクター年次会議（CASP）が開催された。オープニング・セッションで基調演説を行ったニュシ大統領は、企業に対し、免税や減税といった対策に依存するビジネスは持続的ではないとし、企業らはSADC等の周辺地域の企業に対する競争力をつけていく必要があると主張した。また、CASPは、国際的にもモザンビークの知名度を上げるために必要なプラットフォームであり、これらを活用し、民間の生産力と競争力を強化するなど、国内外へのシナジー効果を発揮するよう呼びかけた。

(30日付クラブオブモザンビーク紙)

### モザンビーク電力（テマネ火力発電所プロジェクト）

28日、ニュシ大統領は、イニャンバネ州イニャソーロ郡で、450MWの発電能力を持つテマネガス火力発電所（CTT）建設のための礎石を据えた。CTTは、モザンビークの電力需要の約14%に相当する電力供給能力を持ち、25年間の長期売電契約に基づき、モザンビーク電力公社（EDM）に電力が販売される。また、CTT建設に関連し、全長563kmに渡るマプト・テマネ間送電線（TTP）建設される。南アフリカの石油化学会社サソル社が投資する近隣ガス田で生産される天然ガスがCTT発電用に供給される。

（28日付AIM紙）

（了）